

7 川健障施第 4 4 3 号
令和 7 年 6 月 1 1 日

市内指定障害児入所施設	}	開設法人代表者 様
市内指定障害児通所支援事業所		
市内指定障害児相談支援事業所		

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害者施設指導課

障害児安全安心対策事業（性被害防止対策支援事業）の
所要額調査について（依頼）

平素より、本市の障害福祉行政に御尽力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、こども家庭庁の「障害児安全安心対策事業（性被害防止対策支援事業）」について、所要額調査が実施されることになりました。

つきましては、対象施設、事業内容等を御確認いただき、補助事業が実施された場合に、事業の活用を希望される事業者様におかれましては、期日までに必要事項を回答してください。

1 障害児安全安心対策事業（性被害防止対策支援事業）について
別紙のとおり。

※詳細につきましては、別添の下記 2 点を御確認ください。

- ・【こども家庭庁】（実施要綱）障害児安全安心対策事業
- ・【こども家庭庁】（交付要綱）令和 7 年度（令和 6 年度からの繰越分）児童虐待防止対策等総合支援事業費の国庫補助について

2 応募について

（1）回答期日

令和 7 年 6 月 1 9 日（木） 1 3 時まで

（2）回答方法

次の資料をメールで提出してください。

- ・事業計画書【E x c e l】
- ・カタログ等の製品について把握できる資料【P D F】
- ・見積書【P D F】

→入札の実施あるいは複数の業者から見積書を徴し、すべての見積書を提出すること。

事業計画書については、最も価格が低い見積書の価格を記載すること。

(3) 提出先

川崎市健康福祉局障害者施設指導課事業者指導担当

40sidou@city.kawasaki.jp までメールにて回答をお願いいたします。

※メールの件名に「性被害防止対策支援事業_〇〇（法人名）」と記載をお願いいたします。

3 その他要件等

- ・川崎市が交付決定する前の事業着手（契約等）は認められないことに御留意ください。
- ・川崎市の交付決定後、令和7年度中に購入及び設置を行う必要があることに御留意ください。
- ・購入する設備等を当該施設・事業所以外で使用することは、目的外使用となり認められないことに御留意ください。
- ・国及び川崎市の予算動向等により、補助事業を実施しない場合や補助事業が採択されない場合があります。
- ・パーテーション等については、事故防止のため、倒れないよう固定してください。

【問合せ先】

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害者施設指導課

電 話 044-200-0082

FAX 044-200-3932

メール 40sidou@city.kawasaki.jp

別紙		障害児安全安心対策事業（性被害防止対策支援事業）
	（１）対象施設等	以下に記載する障害児通所支援事業等の事業所設置法人 （児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援、障害児入所支援、障害児相談支援）
	（２）事業の内容	性被害防止に資するパーテーション、簡易扉、簡易更衣室及びカメラ、人感センサーライト等の設備の購入や更新を行うこと。
	（３）対象経費	障害児安全安心対策事業（性被害防止対策支援事業分）に必要な需用費（燃料費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料）、役務費（通信運搬費、手数料）、委託料、備品購入費、補助金、交付金
	（４）補助基準額	１か所あたり１００，０００円 ※１００，０００円は基準額であり、補助金額の上限額ではありません。
	（５）補助割合	国及び市町村３／４、事業者１／４ ※計算した結果、補助交付額に１，０００円未満の端数が生じた場合は切り捨てとなります。
	（６）その他留意事項等	<ul style="list-style-type: none"> ・次に掲げる事業については、対象外となります。 <ul style="list-style-type: none"> ①国が別途定める国庫負担金、補助金、交付金の対象となる事業 ②施設整備を目的とする事業（土地や既存建物の買収、土地の聖地等を含む。） ③既存施設の破損や老朽化に伴う改修・修繕を目的とする事業 ・対象施設が設備の購入等を行う場合は、入札の実施や複数事業者から見積書を取得することにより適正価格での購入等を行うこと。 ・実施に当たり以下の点に留意すること。 <ul style="list-style-type: none"> ①カメラ設置の要否については、保護者や子ども等の状況や対象施設等の状況等を踏まえて各対象施設等において判断すること。 ②カメラの設置については、必要に応じて、関係者等に事前に周知することとし、カメラの設置趣旨・目的等について十分に説明するほか、映像の保管・管理体制の整備を行うことが望ましい。 ③カメラにより特定の個人を識別することができる映像又は画像（以下、「映像等」という。）を取得する場合、当該映像等は「個人情報保護法」（平成１５年法律第５７号）第２条に規定する「個人情報」に該当するため、同法の規定を遵守すること。

	また、こどもや来訪者等が防犯のためにカメラにより撮影されていることを容易に認識できる状態で設置するとともに、カメラが作動中であることや、撮影した映像等を警察等に提供する場合があることを設置場所等に掲示すること。
--	---